

# 平成27年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 13

主要事業名	学校施設の改修と整備					作成日	H28.6.30	
						担当課名	教育総務課	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	市民サービス	○	管理経費		
事業期間	○ 単年度	○ 年度繰返し	期間限定	○ 建設事業	年度から		年度まで	
						○	その他	

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり	基本目標	4	人が輝くかしま
体系項目	(1)	教育施設の整備	基本政策	7	学び楽しむまち
個別施策	④	校舎及び園舎の改修改築・耐震化の推進	基本施策	2	学校教育の充実
根拠法令等		公立学校施設環境改善交付金の活用（文部科学省）			

## 2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	学校施設の耐震化については、大野中学校武道場建替えが完了したことにより100%を達成した。今後は、平成27年度末に着手した鹿島小学校の大規模改造工事（老朽改修）を完了させ、引き続きその他の小中学校施設の老朽改修工事を進めていかななくてはならない。 幼稚園施設に関しては、幼保施設整備方針に沿って、統廃合等の方向性を見極めながら必要に応じて改修していく。
目的（事業の目指すところ）	子どもの教育環境の向上のため、安全・安心な学校施設の維持管理及び改修等を実施していく。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の大規模改修にあたっては、国庫補助金を有効に活用し計画的に進める。</li> <li>・旧耐震基準で建てられた幼稚園施設について、早期に整備方針をまとめる。</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	大規模改造事業の実施にあたっては国庫補助金の活用が不可欠であるが、国の予算に対して要望額（統廃合による新施設整備や改修事業）が上回っており、要望した事業の一部で補助金が採択されない状況となっている。 施設を適正な状態で管理していくためには、財源確保と施設管理計画を並行して考えていく必要がある。

## 3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)
		小中学校大規模改造工事の実施	校	1	1	1	2
	幼稚園施設の耐震診断	園			1	2	0

投入コスト	全体計画		27年度 (決算額：千円)	28年度 (予算額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)	31年度 (計画額：千円)
	事業経費	大野中学校武道場改築事業		87,394			
小学校大規模改造事業		114,046	181,513	300,000		600,000	
中学校大規模改造事業			302,347		300,000		
中学校体育館天井改修等事業		47,782	141,754				
大野中学校プール整備事業		2,016		40,000	700,000		
幼稚園舎耐震診断				3,800	25,000		
合計		251,238	625,614	343,800	1,025,000	600,000	
財源内訳	国県支支出金		58,183	175,595	100,000	300,000	200,000
	地方債		59,250	320,300	150,000	525,000	300,000
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		133,805	129,719	93,800	200,000	100,000
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2.5	2.5	2.5	2.5
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名: 学校施設の改修と整備

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①小中学校大規模改造事業 【比率: 20%】	小中学校施設の老朽改修を実施し、建物の長寿命化を図る。 ・鹿島小学校大規模改造工事 ・鹿野中学校老朽改修工事	鹿島小工事の発注 鹿野中体育館老朽改修工事の設計委託発注	鹿島小: 追加工事予算を確保し、設計委託も追加で発注。 鹿野中: 天井改修工事に合わせて修正予算確保、設計委託発注	鹿島小: 3月工事発注 鹿野中: 1月設計委託発注	鹿島小: 夏期休業期間の工事の準備時間が十分取れるよう発注時期を前倒した。 鹿野中: 学校要望をできる限り取り入れた工事内容とする事ができた。	個別事業実績評価点: 15 [課題] 改修事業を計画的に進めるため、財源確保(国庫補助金)が重要である。
②中学校体育館天井改修事業 【比率: 40%】	地震発生時の生徒の安全確保のため、天井材等の落下防止対策工事を実施する。 ・平井中学校天井改修工事 ・鹿野中学校天井改修工事(老朽改修と並行)	平井中武道場及び食堂天井改修等工事の年度内完成 鹿野中の天井改修工事の設計委託発注	平井中: 設計委託及び工事発注 鹿野中: 交付金採択により修正予算確保、設計委託発注	平井中: 6月設計委託発注 9月工事発注1月完成 鹿野中: 1月設計委託発注 交付金の追加採択後、速やかに予算確保、予算の執行ができた。	平井中: 工事期間中の部活動の場所確保に努めた。 鹿野中: 学校要望をできる限り取り入れた工事内容とする事ができた。	個別事業実績評価点: 30 [課題] 授業や部活動に影響が出る事業であるため、代替施設の確保が必要。学校との調整を密に取り工事をスムーズに進められるよう努める。
③大野中学校武道場改築事業 【比率: 30%】	既存施設の解体したのち、新施設建設工事を発注、年度内に完成を目指す。 ・旧武道場解体工事 ・新武道場改築工事	新武道場の年度内完成	解体工事の発注 改築工事の発注 発注時期の検討(学校活動への配慮)	6月解体工事発注8月完了 8月改築工事発注2月完成	授業への影響を考慮し、解体工事を夏休み期間中に実施した。 改築工事中は、学校との連絡調整を密に取り、授業への影響を少なくできるよう配慮した。	個別事業実績評価点: 23 [課題] 新施設の維持管理を適正に行なっていく。
④大野区域屋内温水プール整備事業 【比率: 10%】	大野区域内の4小1中のプール機能を集約と、市民の健康維持を目的とする市民プールを整備するため、基本計画を策定する。	施設の規模・機能・事業費・ランニングコストについて検討した基本計画を策定	大野区域屋内温水プール基本計画策定業務委託の発注	3月末基本計画策定完了	施設整備計画だけでなく、整備後の維持管理の面も考慮して基本計画を策定した。	個別事業実績評価点: 6.5 [課題] 今後、市内類似施設関係者等と整備内容の検討会などを行い更に内容を精査することが望ましい。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	74.5	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 どの施設も建設から30年から40年経過しており大規模改造工事(老朽箇所)の全面的な改修)の実施は急務である。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	引き続き、計画的に大規模改造事業を実施していく。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 大規模改造事業を計画的に実施するには国庫補助金の確保が大変重要である。来年度財政部局が作成する公共施設等総合管理計画(個別施設計画)に沿って、毎年継続して実施していかなければならない。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 現在の施設状況を考慮すると、補助金等の採択がされない場合であっても毎年計画的に工事を実施していく必要がある。						

# 平成27年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 14

主要事業名	社会教育施設の整備充実					作成日	H28.7.5
						担当課名	教育総務課
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	○	市民サービス 建設事業	管理経費 その他	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	年度から 年度まで		

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり		基本目標	4	人が輝くかしま	
体系項目	(1)	教育施設の充実		基本政策	7	学び楽しむまち	
個別施策	④	社会教育施設の整備充実		基本施策	3	生涯学習の推進	
根拠法令等				—			

## 2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	社会教育の多様化は、活動内容の高度化・専門化を求める動きともなっており、これにこたえる新しい施設が次々と誕生した。鹿嶋市においても、昭和40年代中ごろから、公民館などの社会教育施設の充実を目指してきた。しかしながら、建物の経年劣化による老朽化のため、利用者の使用が妨げられる懸念が生じているため、計画的に改修・改築等を進める必要がある。
目的（事業の目指すところ）	市民や地域住民のニーズを踏まえ、気軽に立ち寄り利用できる環境の整備を実施していく。
目的達成のための手順	経年劣化や老朽化（外壁、屋根、構造躯体、内装、設備等）してきた施設の計画的な整備を行う。
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	国民の自発的な活動を基盤とした多様な社会教育活動に着目するようになった。昭和40年代中ごろからの社会教育行政は、その拠点としての社会教育施設の整備充実を図ることが一つの特色として、公民館の新改築、図書館、博物館の整備が急速に進められた。また社会教育法における公民館設置基準がH15年に改定され、基準が緩和された。それに伴い、国の補助金も無くなった。

## 3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)
		社会教育施設整備工事の実施	施設	1	1		1
	社会教育施設改修工事の実施	施設		1	2	4	2

投入コスト	全体計画		27年度 (決算額：千円)	28年度 (予算額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)	31年度 (計画額：千円)
	事業経費	公民館施設整備事業		210,351	79,920		70,000
公民館施設空調設備改修事業					9,680	16,940	29,860
公民館施設屋根外壁改修事業					78,660	42,130	15,660
文化会館施設大規模改修事業(外壁,屋根)				86,400			
合計			210,351	166,320	88,340	129,070	45,520
財源内訳	国県支支出金						
	地方債		157,000	124,000	66,000	96,000	34,000
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		53,351	42,320	22,340	33,070	11,520
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	3	3	3	3
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:社会教育施設の整備充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①公民館施設整備事業  【比率: 100%】	高松公民館旧施設にて施設運営をしつつ、同一敷地内で新施設の建設工事を行う。年度内に工事完成を目指す。  ・高松公民館の建設工事 ・旧高松公民館の解体(次年度)に向けた調整等	・高松公民館新施設の年度内完成 ・次年度に実施する旧高松公民館解体工事設計	・新施設建設工事の発注 ・工程進捗管理 ・旧高松公民館利用者への安全配慮 ・旧高松公民館解体工事設計	・予定工期3月下旬完成であったところ、3月上旬に完成引渡となった。予定よりも早く完成することができ、施設運営者は年度内に新施設へ引越し及び新施設オープン準備を完了することができた。 ・旧高松公民館の解体工事の設計を行った。	・施工者、工事監理者及び施設運営者と連絡調整を密に取り、スムーズに工事を進めることができた。 ・工程会議を毎週開催していく中で、施設運営者にも出席してもらい工程等を共有することや、施工者へ協力を依頼し、旧施設利用者への安全確保を図った。	個別事業実績評価点: 75.5 [課題] 新施設が完成したことにより、来年度は旧施設の解体撤去工事を予定している。引き続き同一敷地内の工事となるため、施設利用者に安全配慮をしつつ早期の工事完成を目指す。そのため、来年度の早期発注と関係者との連絡調整を密に行っていくことが重要である。
【比率: %】			評価: B	評価: B	評価: A	個別事業実績評価点:
【比率: %】			評価:	評価:	評価:	個別事業実績評価点:
【比率: %】			評価:	評価:	評価:	個別事業実績評価点:

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0, B=0.65, C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	75.5	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 高松公民館新施設の建設工事が完了し、公民館機能の向上に加えて、災害時の防災拠点としての機能も加わり地域住民の利便性の向上を図ることができた。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	社会教育の多様化は、活動内容の高度化・専門化が求められている。市民のニーズを踏まえ、生涯にわたる学習の拠点施設として、気軽に立ち寄れる環境整備が更に必要である。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 公民館施設整備に対する国庫補助が無い為、財政上の理由などで施設改修計画どおりに進められない可能性がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 市民のニーズにこたえるため、施設の状況を適切に把握し、施設改修計画の優先順位を場合によっては変更し、安全・安心を最優先で計画的に工事を実施していく必要がある。						

# 平成27年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 15

主要事業名	安全安心な子育て環境の整備					作成日	H28.6.28			
						担当課名	社会教育課			
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費				
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	建設事業	その他				
						年度から	年度まで			

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ					②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ				
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり			基本目標	4	人が輝くまちかしま		
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備			基本政策	7	学び楽しむまち		
個別施策	1	安全・安心な子育て環境の整備			基本施策	4	青少年の健全育成		

根拠法令等	—
-------	---

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省及び厚生労働省による連携の下、平成19年度から、総合的な放課後対策として「放課後子どもプラン事業」が開始された。「鹿嶋っ子」の安全で健やかな放課後の居場所づくりを図ることを推進していく。</li> <li>『鹿嶋市青少年センター設置条例』（昭和43年6月11日）</li> </ul> <p>青少年の健全な育成に関し、関係機関及び団体と緊密な連携を保ち、効果的に活動を推進するため青少年センターを設置した。</p>
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全して子どもを預けられる適切な居場所づくりとその環境の充実を図る。</li> <li>青少年相談員（62人）教育委員会から委嘱及び任命される非常勤特別職（任期2年）</li> </ul> <p>青少年をとりまく社会環境を健全化し、青少年の健全育成と非行防止に資することを推進する。</p>
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>『鹿嶋市放課後子どもプラン運営委員会』</li> </ul> <p>関係機関で連携し、事業内容及び安全対策の検討や問題点等について協議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指導員の意見交換会を実施し、各クラブ等における現場での問題点等について協議する。</li> <li>『鹿嶋市青少年相談員連絡会』において、各関係機関と連携し、夜間巡回及び各小学校での「あいさつ声かけ運動」及び店舗訪問等の実施について協議する。</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備を進め、全ての小学校区で放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体的に又は連携して実施すること等を国全体の目標として掲げている。</p>

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
	放課後児童クラブ利用者数	人	737	830	830	830	830
	放課後子ども教室（平日）利用者数	人	234	250	250	250	250

投入コスト	全体計画	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	委託料（放課後児童クラブ）	108,224	126,224	126,224	126,224	126,224
	委託料（放課後児童クラブ消防・警備・清掃）	645	650	650	650	650
	修繕及び工事費ほか（放課後児童クラブ）	5,309	6,000	6,000	6,000	6,000
	設計・工事費（放課後児童クラブ）	0	0	80,000	0	0
	賃貸料（放課後児童クラブ）	0	2,000	2,000	0	0
	委託料（放課後子ども教室）	9,673	9,700	9,700	9,700	9,700
	委託料（休日子ども教室）	2,478	2,500	2,500	2,500	2,500
	報酬・報償・費用弁償（放課後子ども総合プラン）	369	370	370	370	370
	携帯電話料（放課後子どもクラブ）	119	120	120	120	120
	報酬・費用弁償（青少年センター委員及び相談員）	3,112	2,517	2,517	2,517	2,517
	負担金（青少年相談員）	31	31	31	31	31
	110番の家看板作成料	43	0	0	43	0
	合計	130,003	150,112	230,112	148,155	148,112
財源内訳	国県支出金	30,227	40,000	40,000	40,000	40,000
	地方債					
	その他(参加者負担金)	37,415	38,945	38,945	38,945	38,945
	一般財源	62,361	71,167	151,167	69,210	69,167
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	3	3	3	3	3
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）	2	2	2	2	2

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:安全安心な子育て環境の整備

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①放課後子ども総合プランの推進  【比率: 80%】	放課後や休日に、保護者が安心して子どもを預けられる適切な居場所づくりの推進。 ・募集に関する周知広報 ・入会許可者の決定 ・児童クラブの環境充実  補助金 ・放課後児童健全育成事業(県1/3) 24,753,000円 ・放課後子どもプラン事業(県2/3) 5,409,000円 ※平日子ども教室・ココシカ2か所	・書類選考による利用者決定。  委託料(児童クラブ) ・放課後児童健全育成委託料 108,224,000円 ・消防設備保守点検 52,920円 ・警備委託料 531,360円 ・清掃委託料 60,480円 委託料(子ども教室) ・子ども教室(平日) 9,672,570円(休日) 1,877,600円(ココシカ) 300,000円(土曜塾) 300,000円	『放課後児童クラブ』 21クラブ(12小学校) 利用数 7,377人 (入会審査基準に満たない場合は除く) 『放課後子ども教室』 利用数 2,344人 『休日子ども教室』11カ所 開催回数 117回 参加人数 5,280人 ※地区まちづくりセンター(10カ所)及びミニ博物館ココシカ  評価: B	保護者が、安心して子どもを預けられる環境づくりができた。 『放課後児童クラブ』 平成26年度 18クラブ 平成27年度 21クラブ 3クラブの増設により大幅な待機児童の減少へとつながった。 『放課後子ども教室』 ・平日子ども教室の利用によって、ひとりでの下校率が減少し児童の安全性が高まった。 ・休日子ども教室では、地域の特色に合わせた活動に参加することができた。  評価: A	健康福祉部局管轄の「放課後児童クラブ」教育委員会と学校が連携を深め、学校施設の使用計画・活用状況等について十分に協議を行うとともに、両者が責任を持つ仕組みとなるよう、適切な体制づくりに努めた。また次年度以降のクラブ増設の為に調整に取り組み、待機児童減少に努めた。  評価: A	個別事業実績評価点: 72 [課題] 平成26年度から、受け入れが、1年生~6年生までとなり、保護者にも浸透されてきたため、平成27年度から申込者の大幅な増加により空き教室利用についても難しくなっている。
②鹿嶋市青少年センター  【比率: 20%】	・『青少年センター運営協議会』の開催 ・鹿嶋市青少年相談員連絡会の開催 ・巡回活動・あいさつ声かけ運動及びキャンペーン等の実施	・青少年相談員による、巡回活動及びキャンペーン等についての前年度実績回数の堅持。	・研修会の開催 ・「青少年の健全育成に協力する店」活動 新規登録 3店 登録店訪問 66店 ・巡回活動 地区活動 7班×4回=28回 早朝5グループ×1回=5回 夜間5グループ×1回=5回 ・一斉活動 3回(全員) ・あいさつ声かけ運動 12小学校×2回=24回 ・キャンペーン=薬物乱用防止/未成年者喫煙防止/青少年健全育成推進活動(て〜ら祭)  評価: B	新規店舗登録の協力を得るとともに既登録店舗訪問により、店舗の状況を把握することができた。  評価: B	「青少年の健全育成に協力する店」活動について、前年は各班ごとの訪問を行っていたが、今回は、全班合同で実施した。 店舗訪問の前に県の指導員に訪問時の心得等のレクチャーを受け、一斉に活動にすることで、効果的な訪問を実施することができた。  評価: B	個別事業実績評価点: 13 [課題] 青少年相談員の活動は、青少年の健全育成のために不可欠である。現在の活動回数を維持しながら確実に活動を継続することが求められている。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	84.6	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 国は、保育所の「待機児童解消加速化プラン」に取り組んでいるが、保育所を利用する共働き家庭等においては、児童の小学校就学後も、児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所についても整備を進めていく必要がある。また、次代を担う人材の育成の観点から、共働き家庭等の児童に限らず、全ての児童が放課後等における多様な体験・活動を行うことができるようにすることが重要であり、全ての児童を対象として総合的な放課後対策を講じることが市町村にも求められている。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	安心して子どもを預けられる環境づくりは、非常に重要であり、今後も環境変化やニーズに出来る限り対応しながら整備する必要がある。また、青少年センター活動については、市と関係機関との連携した取り組みは青少年の健全育成には不可欠であり、日々の継続した活動により、市民の青少年健全育成に対する理解と自覚が高まっていると考えられます。結果がすぐに表れる性質のものではなく、地道な活動ですが、継続して実施いくべき事業であると考えます。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 学校関係者と放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の関係者との間で迅速な情報交換・情報共有を図るなど、事業が円滑に進むよう、十分な連携・協力が必要である。また、今後継続して安定した事業実施のために、指導者やコーディネーターの後継者育成が不可欠となってくる。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 児童クラブの待機児童減少に向けて、早急にクラブ増設に向けて調整を行う。							

# 平成27年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 16

主要事業名	子育て講演会等の開催					作成日	H28.6.28	
						担当課名	社会教育課	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費		
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	建設事業	その他		
					年度から	年度まで		

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり		基本目標	4	人が輝くかしま	
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備		基本政策	7	学び楽しむまち	
個別施策	②	子育て講演会等の開催		基本施策	1	家庭教育や幼児教育の充実	

根拠法令等	—
-------	---

## 2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	<p>子育てを取り巻く環境は、核家族化や地域社会の変化に伴う「つながりの希薄化」「男女の働き方の改革」や「働き方の変化」、さらには「景気動向」や「価値観の多様化」などから大きく変化してきている。</p> <p>また、少年犯罪の低年齢化やいじめ、不登校などが大きな問題として取り上げられる一方、児童虐待や子育てに対する不安を抱く親の増加、家庭の教育力の低下なども指摘される等の様々な社会的問題が起きている。子どもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、社会全体で、子ども・子育てを支援することが求められている。</p>
------------	--

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て講演会</li> <li>・心とからだの講演会</li> <li>・メディア教育講演会</li> <li>・家庭教育を考える集い</li> </ul>	<p>保護者に対し、家庭教育の重要性を啓発するとともに、悩みや不安を保護者がひとりで抱え込まず相談し合う機会を提供する。</p> <p>思春期の子ども達の「生」と「性」の課題について、子ども自身が自らの力でこれらの課題を乗り越えて、もう一段上の成長段階へ進むための「学ぶ機会」を提供する。</p> <p>近年、子どもたちのメディア環境も大きく変化が生じており、スマートフォン等の長時間使用による生活習慣の乱れや、不適切な利用によりいじめや犯罪等につながるケースが増えている。トラブルに巻き込まれる前に、正しいインターネットの利用について学ぶ機会を提供する。</p> <p>未来を担う、たくましく心豊かな「鹿嶋っ子」を育てていくため、これからの家庭教育の課題やあり方について学び、教師として、親として、地域の大人として、どのように子どもと関わっていくかを考える機会を提供する。</p>
---------------	--	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校及び関係機関と日程調整及びテーマ（講師）について事前協議を行う。</li> <li>・開催後、アンケートを集計し次回の参考にする。</li> </ul>
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>平成26年版 情報通信白書（総務省）の年代別インターネット利用状況は、12歳までが73.3%であるのに対して、13歳からが97.9%と急激に増えている。スマートフォンの普及に伴い、インターネットアクセスとこれによるリスクに遭遇する機会も増大しており、青少年のインターネット利用について、児童・保護者の意識向上が求められる。</p>
--------------------------	--

## 3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)

投入コスト	全体計画		27年度 (決算額：千円)	28年度 (予算額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)	31年度 (計画額：千円)
	事業経費	子育て講演会	49	50	50	50	50
		心とからだの講演会	50	50	50	50	50
		メディア教育講演会	59	60	60	60	60
		家庭教育を考える集い（講演会）	56	60	60	60	60
		合計	214	220	220	220	220
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
		一般財源	214	220	220	220	220
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	1	1	1	1	1	
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）	1	1	1	1	1	

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:子育て講演会等の開催

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①子育て講演会  【比率: 25%】	家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。 ・小中学校に入学する児童生徒の保護者を対象に子育て講演会を開催	事後アンケートを実施し「参考になった」という回答率70%以上を目指す。	講演会の実施 ○子育て講演会 会場:小学校12校(各1回) 対象:入学前園児保護者 ※入学前健康診断時に実施 ○子育て講演会 会場:中学校5校(各1回) 対象:入学前児童保護者 ※入学前説明会時に実施	【小学校就学前】 アンケート回収率 76% 参考になった 78% 一部参考になった 21%  【中学校入学前】 アンケート回収率 51% 参考になった 74% 一部参考になった 23%	昨年引き続き、学校と調整を行い、小学校入学前健康診断の待ち時間に実施できたことで、多くの保護者に対して効果的に実施できた。	個別事業実績評価点: 22 [課題] 大きな問題はないが、今後も学校との連携を図りながら継続して実施していきたい。  中学校入学前子育て講演会のアンケート回収率が低いので、回収率増に努めたい。
②心とからだの講演会  【比率: 25%】	性や心の教育をすることで、自分自身を大切にすること、命の大切さを学ぶ機会を提供する。 ・中学生を対象に心とからだの講演会を開催	事後アンケートを実施し「参考になった」という回答率70%以上を目指す。	○講演会の実施 会場:中学校5校(各1回)	アンケート回収率 89.8% 参考になった 75% 一部参考になった 22%	前年度までは、各学校で講演会後に感想文を書いていたが、今年度は、アンケートを実施し。事前に十分に協議を行い、各学校の求めるニーズに合わせた内容(いのちの学習・男女交際・ストレスについて等)の講演会を実施できている。自分自身を大切にすることや、命の大切さを学ぶ機会を提供できた。	個別事業実績評価点: 22 [課題] 大きな問題はないが、今後も学校との連携を図りながら継続して実施していきたい。
③メディア教育講演会  【比率: 25%】	インターネットや携帯電話、スマートフォン等のトラブルを防ぐためメディア教育講演会を実施する ※中学校入学前保護者対象の「子育て講演会」と併せて実施する。	事後アンケートを実施し「参考になった」という回答率70%以上を目指す。	○講演会の実施 会場:中学校5校(各1回) 対象:中学校入学前児童とその保護者	アンケート回収率 51% 参考になった 74% 一部参考になった 23%	軽い気持ちからの行動によって子ども達が、トラブルに巻き込まれないよう、また、保護者としてどうしたらいいか戸惑う前に、講習を受講する機会を提供することができた。	個別事業実績評価点: 22 [課題] 大きな問題はないが、今後も学校との連携を図りながら継続して実施していきたい。アンケート回収率が低いので、回収率増に努めたい。
④家庭教育を考える集い  【比率: 25%】	地域の大人として、どのように子どもたちに接し、育ていくのかを考える機会として「家庭教育を考える集い」を開催する。	事後アンケートを実施し「参考になった」という回答率70%以上を目指す。	【日時】 平成28年2月27日(土) 【内容】 1部 少年の主張発表 題名:「見えない空気」「ジャパニーズ」 2部 「地域とともに育む家庭教育」 講師:常磐大学教授 池田 幸也先生	アンケート回収率 84.5% 参考になった 96%	家庭教育に関する講演会と併せて「少年の主張発表大会」出場者による発表を行うことで、青少年の考え方や気持ちについて考える機会を提供することができた。	個別事業実績評価点: 22 [課題] 大きな問題はないが、今後も社会情勢や、各関係機関と協議しながら継続して実施していきたい。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	89.5	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 家庭教育に関すること及び思春期特有の悩みや戸惑いに関するもののほか、近年問題化されているメディア関連等について、社会情勢や子どもたちの実態を踏まえた特色ある講演会を継続して行っている。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	思春期の青少年の健全育成を進めていく上でのさまざまな課題についての意識啓発と正しい情報の提供を行うため、継続して事業を実施することが重要である。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 対象者が興味を持つ内容の講演会テーマを選定する。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 アンケート結果を参考にしながら学校等と協議してその年のテーマ・講師を選定する。						



# 平成27年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.17

主要事業名	教職員指導対策事業					作成日	H28.6.28	
						担当課名	教育指導課/鹿嶋っ子育成課	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費		
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	建設事業	その他		
						年度から	年度まで	

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり		基本目標	4	人が輝くかしま	
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備		基本政策	7	学び楽しむまち	
個別施策	③	教職員の資質の向上		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	—						

## 2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	学校教育の専門的事項の指導に関する職務を行う指導主事を配置し、教職員の研修指導・助言や相談にあたることで、学校運営に関する支援や教職員の資質向上を図ることで、児童生徒の学力向上に資する。
目的（事業の目指すところ）	教職員の専門職としての指導技術向上、教育活動を保障するための支援及び効率的且つ正確な事務処理を行うための学校管理運営体制を支援する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導主事の配置</li> <li>・研修を主とした教職員指導体制構築</li> <li>・学校管理体制等の支援体制構築</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	派遣指導主事4人による計画的な学校訪問が行われ、学校の実態に即した支援が行われたことで教職員の資質向上が図られている。 また、年間8回にわたる授業改善プロジェクト研修を実施することで、児童生徒の学力及び体力の向上、豊かな心の醸成を図っている。

## 3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)
		学力診断テスト（小3～6）県平均超	学年	3	4	4	4
	学力診断テスト（中1～3）県平均超	学年	1	3	3	3	3

投入コスト	全体計画		27年度 (決算額：千円)	28年度 (予算額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)	31年度 (計画額：千円)
	事業経費	報償費（謝礼等）		51	35	35	35
需用費（学力診断テスト・Q-Uテスト・教科書）			13,259	5,008	9,000	9,000	9,000
負担金（指導主事負担金）			35,911	37,202	35,911	35,911	35,911
補助金（教育会補助金）			954	954	954	954	954
委託料（社会科副読本かしまデータ化等）			0	0	0	0	500
合計			50,175	43,199	45,900	45,900	46,400
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		50,175	43,199	45,900	45,900	46,400
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		5	6	6	6	6
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:教職員指導対策事業

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①派遣指導主事の配置 【比率: 60%】	学校教育の専門的事項の指導に関する職務にあたる指導主事を4名配置し、教職員の研修指導や助言、相談を行う。これらにより、学校運営の進展や教職員の資質向上に資する。 ・授業改善プロジェクト研修8回実施	授業改善プロジェクトに関する教師の実践調査及び児童生徒の意識調査を行う。 ・教師:改善実施75% ・児童生徒:主体的取組70%	前年度の反省を生かし、重点校を大幅に増やし10校とした。計10回(5日間)の公開授業と3回(3日間)のプロジェクト研修を実施した。	全教職員に対し、児童生徒が主体となる授業実践を行えたアンケートを実施(78%が実践)。児童生徒には、授業への主体的取組ができたかを調査(81%が肯定)。	予定したプロジェクト研修と共に、指導主事による授業改善学校支援を行い、指導案や指導方法の検討を助言した(63回)。	個別事業実績評価点: 52 [課題] 重点校を10校としたため、全市的な殷組となったが、形式にとらわれている点もあるため、より実践的指導計画検討の改善にあたる。
②茨城県学力診断テストの実施 【比率: 30%】	小3~6年,中1~3年に対し、茨城県学力診断テストを実施するとともに結果分析を行うことにより、主体的学習意欲を喚起し学力の向上を図る。 調査対象全学年で茨城県平均を超えることを目標とする。	前年度の課題である、明確な目的意識を持った学習に臨めるよう、単元を見通した授業改善を進め、単位時間の到達目標を明らかにしていく。	テスト結果については、小4・5・6・中2において県平均を上回り、小3・中3は県平均と同等、中1はやや下回った。全体としては、26年度以上の成果である。	教職員アンケートの結果、単元を見通した到達目標を意識して単元計画を作成した割合は、73%に向上した(昨年度は50%台)。自分が何をすべきか理解して授業に臨んだ児童生徒は80%に達した。	各校の学校改善シート計画及び市の授業改善7つの視点に基づいて実効ある取組ができるよう、学習指導・学級経営のベースとなる生活指導面を含め、計67回の助言指導を実施した。	個別事業実績評価点: 27 [課題] 教職員の指導方法は、着実に児童生徒が主体となる授業に変化してきた。しかし、1単元をスパンとした取組には未だ課題も多く、28年度の重点としていく。
③中学生イタリッシュの実施 【比率: 10%】	小学校6年間で慣れ親しんだ英語活動の素地を生かし、市内NLT・ALTと英語でコミュニケーションを図り、主体的に英語を学ぶ意識を高めていく。 ・10回実施	英語イタリッシュフォーラム参加者が前年度を上回る。中学生プロジェクト研修希望者を増やす。 ・各校イタリッシュ参加希望者1.2倍 ・プロジェクト研修(初実施)希望者35名	中1~中3の生徒を対象に、5月から7月にかけての日曜日に10回実施。	各校イタリッシュフォーラム参加希望者は、前年比1.3倍。プロジェクト研修希望者は38名(派遣は24名)。	諸大会や市計画の研修参加の事前準備・練習としての活用が多く、コミュニケーション能力を高めたいという生徒のニーズへの対応は十分とは言えなかった。	個別事業実績評価点: 9 [課題] 指標は上回ったが、コミュニケーションの素地を高め、意欲的に英語に取り組む生徒の育成のため、取り組みやすいプログラム編成を行う必要がある。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	87.4	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ①4名配置した指導主事により、教職員への指導助言の他、学級経営に関する研修会を実施。授業改善プロジェクト研修は予定通り8回実施した。②県学力診断テストを実施し、学力傾向や無答・誤答の分析を行い児童生徒の学習意欲の向上を図った。結果は26年度以上となった。③小学校外国語活動で培ったスキルを伸ばし、更なる意欲付けを図るため新規計画した事業であり、初年度として一定の成果を収めた。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	①学校運営支援や教職員の資質向上には欠かせないため。②課題改善に向けて順調に進展しているため、現状維持が望ましい。③新たな事業であり、一定の成果も収めた。継続に値する。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ①~③ともに、上記個別事業実績評価に示した内容について改善していくこととする。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ①は、効果のあった授業改善重点校数は同じとし、課題のはっきり見られた点について、単元計画作成上の7つの視点を示し支援することで成果が上がると考えている。②については、単に授業スタイルを変化することに固執せず、児童生徒にとっての学びやすさに重点を置いて取り組みたい。③については、例えば生活と密接する英語を用いる機会を多くすること(様々な教科の中での英語、身近な生活の中での英語)でコミュニケーションスキルを高める機会を提供していく。							

# 平成27年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.18

主要事業名	師範塾の充実					作成日	H28.6.29	
						担当課名	教育指導課	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費		
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	建設事業	その他		
					年度から		年度まで	

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ	
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり	
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備	
個別施策	③	教職員の資質の向上	
根拠法令等		教育公務員特例法第21条	

## 2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	平成19年度より鹿嶋師範塾を設置し、主に非常勤特別職の教育指導員によって事業を行っている。主な事業として、市内の教職員の資質の向上のため、市立幼稚園、小学校及び中学校の教員の指導力向上のための講座・研修を行っているほか、一般向けの事業として子育て講演会等を行っている。 また、平成26年度より鹿島アントラーズと協力して、子どもたちの健全な発育と成長を促すために、市内の全小学校で食育事業を実施している。
目的（事業の目指すところ）	市民の教育への関心を高めるとともに、市内の教職員の資質の向上を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市HPや学校への通知文等で周知を図る</li> <li>・各種講座の実施</li> <li>・教職員の研修体制の確立</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	教職員を独自に育てる地方自治体は全国で徐々に増えているが、教育に関わる専門家などによる多様な講座を開設している点では稀で、教育関係者や保護者から非常に好評であり、存続が望まれている。

## 3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)
	実施講座数		講座	17	36	36	36
講座受講者数		人	289	400	400	400	400

投入コスト	全体計画		27年度 (決算額：千円)	28年度 (予算額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)	31年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬（市負担指導員分）		8,640	8,640	8,640	8,640
報償費（講師謝礼分）			1,778	1,112	1,500	1,500	1,500
需用費			123	125	125	125	125
役務費			22	0	0	0	0
委託料			371	0	0	466	0
合計			10,934	9,877	10,265	10,731	10,265
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		10,934	9,877	10,265	10,731	10,265
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者） その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		4	4	4	4	4

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名: 師範塾の充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①師範塾講座  【比率: 80%】	○講座実施により、市立幼稚園、小学校及び中学校の教職員の指導力向上を図る。また、一般向けの子育て講演会等も実施する。 一講座等(目標)一 ・教員向け10講座実施 ・幼児児童生徒向け2講座実施 ・市民一般向け2講座実施 ・保護者向け3講座実施 ・その他、随時、職場の悩み相談及び保護者の教育相談を実施	○教職員の指導力向上を図るため、理論と技術を体系的に学べる講座を開発運営するほか、市民等を対象とした講座実施により、市全体の教育力の向上を図る。 一参加者数等(目標)一 ・教員向け 200人 ・幼児児童向け 5校 ・市民一般向け 50人 ・保護者向け 50人 ・保護者相談件数 50件	○県内市町村における教職員研修機関を設置している自治体は徐々に増えてきているが、鹿嶋市では更なる充実に回り、教職員が様々な知識を学ぶことができる貴重な機会を提供できた。 ○以下、全17講座を実施した。 ・教員向け10講座実施 ・幼児児童向け2講座実施 ・市民一般向け2講座実施 ・保護者向け3講座実施 ・その他相談事業随時実施 評価: A	○多数の教職員、保護者に講座を受講いただきたい、市全体の教育力の向上に寄与できた。 ○専門家による各種講座を受講することで、理論と技術を体系的に学ぶ事ができた。 一参加者数等(実績)一 ・教員向け 189人、13校 ・幼児児童向け 5校 ・市民一般向け 25人 ・保護者向け 75人 ・保護者相談件数 66件 評価: B	○受講者が参加しやすい時期・時間を考慮し、講座ごとに計画をしたほか、各学校への講座実施案内の周知をした。 評価: A	個別事業実績評価点: 69 [課題] ○活動拠点が中央公民館から教育センターに変わったことによる教育相談体制の整備と保護者への周知。 ○講師、スタッフの確保。
②アントラース食育事業  【比率: 20%】	○国が推進する「食育」事業を、鹿島アントラースと協力して、地域の子どもの健全な発育と成長を促すために、市内の全小学校において取り組む。 一目標一 ・市内全小学校(12校)へ、鹿島アントラースの育成部コーチ、管理栄養士を派遣し、食育指導を行う	○鹿島アントラースがプロサッカークラブとして培った食事・運動に関するノウハウを地域に還元させる。 一目標一 ・食育指導(学校訪問)12校 ・食育啓発(パンフレット作成)3,500部	○市内全小学校(12校)へ、鹿島アントラースの育成部コーチを2人、管理栄養士1人を派遣。 ・平成27年9月~12月実施 ・食育講義、運動、給食補助指導等実施 ○食育啓発のためパンフレット作成。 ・全児童配布(約3,500人) 評価: A	○すでに学校教育では、栄養教諭を中心とした食育授業が行われているが、鹿島アントラースが携わることで、外部講師ならではの専門性や児童たちの興味関心の喚起が行われ、食育授業の補填として機能した。 一成果一 ・事業の受講後、給食の完食率が高くなる傾向にあった 評価: B	○パンフレット作成に際し、日本体育協会公認スポーツ栄養士及び女子栄養大学が監修したほか、地元企業の協力を得て作成し、児童が理解しやすい、家庭でも家族と一緒に実践できる内容になるよう配慮し、全児童へ配布した。 評価: A	個別事業実績評価点: 17 [課題] ○ホームタウン持ち回り(3年に1度の実施)となるため、鹿嶋市での次の事業実施は平成30年度予定である。 「食育」への取組を一度きりで終わらせず、継続させていくことが今後の課題となる。
【比率: %】						

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0, B=0.65, C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	86.0	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 市民対象の講座と教職員・教育関係者・保護者などを対象とした講座の2種類を実施し、地域の教育力向上及び教職員の専門職としての技能向上に寄与した。教育センターを活動拠点としたことにより、市費負担職員や若手教職員の教育相談だけでなく、就学相談・不登校支援についても情報を共有できる体制が整った。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	他の機関が行っていない地域の実情に沿った講座(学校経営研修、食育など)に対する関心が依然高く、必要とされているため。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 教職員の資質向上については、多種多様な講座を運営しその役割を果たしてきたが、教職員の指導力向上に寄与する教科の研修講座等については、再考し充実させる余地がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 平成28年度は、教科に特化した研修(国語・算数)の充実を図るほか、学級経営研修会等を新設し、教職員の指導力向上を図る。						

# 平成27年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 19

主要事業名	高塚奨学金制度の充実					作成日	H28.7.4	
						担当課名	教育総務課	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	年度から		年度まで	

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり	基本目標	/	
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備	基本政策	/	
個別施策	④	教育機会の保障	基本施策	/	
根拠法令等	鹿嶋市高塚奨学金基金条例，鹿嶋市奨学金貸与条例				

## 2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	平成7年に高塚正義氏からの3億円の寄附を原資に，市独自の高塚奨学金基金を設けた。この奨学金をもとに，優良でありながら，経済的な理由により修学が困難な生徒・学生に無利子で学資（奨学金）を貸与することにより，修学を資金面で支援している。
目的（事業の目指すところ）	優良な生徒・学生でありながら，経済的な理由によって修学が困難な人に学資を貸与し，有為な人材の育成を図る。教育の機会を継続的に確保するため，一定数の新規奨学生を決定し，奨学資金の有効活用を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高塚奨学資金制度の周知</li> <li>・奨学生決定の公平，公正な審査</li> </ul>
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	奨学金制度は，鹿嶋市奨学金制度のほか，独立行政法人日本学生支援機構や茨城県教育委員会でも，就学に困難がある優れた学生に対して奨学金の貸与を行っている。近年は，貸与型に加えて給付型の奨学金も増えてきておりニーズが高まりつつある。

## 3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)
	新規奨学生決定	人	24	30	30	30	30
年度貸与者	人	85	90	90	90	90	

投入コスト	全体計画		27年度 (決算額：千円)	28年度 (予算額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)	31年度 (計画額：千円)
	事業経費	年度貸与額		29,925	30,000	30,000	30,000
合計		29,925	30,000	30,000	30,000	30,000	
財源内訳		国県支出金					
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		29,925	30,000	30,000	30,000	30,000
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）		1	1	1	1	1

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:高塚奨学金制度の充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①平成27年度新規奨学生 の追加募集  【比率: 20%】	平成27年度新規奨学生内定者が、募集人数30人に満たない場合に、追加募集を行い、有為な人材の育成を推進する ・追加募集にかかる周知広報 ・選考審査会により内定者を選定 ・教育委員会会議における奨学生の決定	・追加募集の広報紙、ホームページ等への掲載 ・追加募集により奨学生を決定	・広報かしま4月1日号にて追加募集掲載。 ・願書受付=5月7日~15日 ・願書配付6人中、出願者6人 ・選考審査会=6月9日開催 ・教育委員会会議=6月23日開催⇒決定者6人	平成27年度新規奨学生数は、内定者21人(うち決定者18人)と追加募集の決定者6人を合わせると24人となり、一定の人数を確保できた。	・広報かしま、市ホームページ、FMかしま、近郊高校への要綱送付等、様々な媒体により制度の周知を図った。	個別事業実績評価点: 13 [課題] 様々な媒体により制度の周知を図ったが、出願者数は前年度と比較すると微減となった。
②平成28年度新規奨学生 の募集  【比率: 60%】	教育の機会を継続的に確保するため、次年度の新規奨学生を、平成27年度中に募集し、有為な人材の育成を推進する。 ・新規募集にかかる周知広報 ・選考審査会により内定者を選定 ・教育委員会会議における奨学生の決定	・平成28年度奨学生の新規募集の広報紙、ホームページ等の掲載 ・新規奨学生の決定 ※内定者が30人に満たない場合は、次年度において追加募集を行う。	前年度より1カ月早く、10月1日募集周知。10月1日から願書を配付し、12月1日~18日まで受付。 ・願書配付51人中、出願者29人 ・平成28年2月16日選考審査会実施⇒28人内定(定員に満たないため、追加募集の実施を決定する。)	・前年度(内定者21人)と同様、一定の奨学生を確保できた。 ・前年度より募集の周知を1カ月早めたため、前年度と比べ願書配付数は19人増、出願者数は8人増となった。 ※内定者が30人に満たないため、次年度において追加募集を行う。	・広報かしま、市ホームページ、FMかしま、近郊高校への要綱送付等、様々な媒体により制度の周知を図った。 ・募集要項を定員に満たなかった場合の追加募集を含めた内容とした。 ・募集周知を早めたことにより、配付数、出願者数共に増加した。	個別事業実績評価点: 45 [課題] 前年度と比較し、出願者数は増えている。今後も周知の時期、方法等の工夫が必要となる。
③奨学金返還滞納者対策  【比率: 20%】	滞納者に対して対策を行い、安定した奨学金の運用に努める。 ・滞納者への督促通知を行う。 ・その他の滞納対策の実施	・返還が滞っている者へ、督促通知を年3回実施 ・過年度分の滞納者には、電話や訪問により状況を聞き取り、個別対応を行っていく	督促通知を滞納者に対して発送し、滞納対策を行った ・第1回:6月9日(23人) ・第2回:9月7日(20人) ・第3回:2月10日(25人) ※第3回は現年度分のみ滞納者6人含む	通知発送後の回収結果 第1回:11人(314千円) 第2回:15人(402千円)	年度後期である3回目の督促通知については、過年度分だけでなく、現年度の滞納分も対象とし、早期の滞納整理に努めた。 その他、年度内に何らかの反応のない者について、一部電話等による状況の聞き取りを実施した。	個別事業実績評価点: 13 [課題] 大学卒業後に安定した収入が見込めず返還が困難になっている者が大半であり、督促通知では納付が見込めない複数年度に渡る滞納者への対策が課題である。
【比率: %】			評価:	評価:	評価:	個別事業実績評価点: [課題]

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	71.3	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 前年度に実施した平成27年度新規奨学生の募集で奨学生数が定員数に満たなかったため、年度当初に追加募集を行い、計24人を新規奨学生とした(①の事業)。平成27年度は、新規奨学生を含めた合計86人に奨学金の貸与を行った。また、平成28年度新規奨学生の前倒し募集に際し、時期を前年度より1カ月ほど早めた結果、願書、配付数、出願者数共に増加した。(②の事業)。奨学金返還滞納対策については、督促通知を3回実施した(③の事業)。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	経済的な理由により修学が困難な生徒・学生に対する奨学金貸与により、教育の機会を保障し、有為な人材の育成を図ることは必要である。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 新規奨学生については、募集及び追加募集とも一定の出願があったが、結果、募集人数には満たなかった。今後も制度の周知等の工夫が必要である。また、奨学金の滞納については、就職難や非正規雇用などの理由により本人が安定した収入が得られず返還が滞っているケースが増えている。複数年度に渡る滞納を減らす対策が課題である。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 今後の出願数の推移を見て、引き続き出願数が減少する場合は、制度の見直しも視野に入れて検討していく。奨学金の滞納対策については、督促通知に加え、電話や訪問等による個別対応を行い、複数年度に渡る滞納者への対応を強化していく。						

# 平成27年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 20

主要事業名	教育委員会機能の強化					作成日	H28.7.4
						担当課名	教育総務課
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	自治事務(任意)	市民サービス	建設事業	管理経費	その他
	事業期間	単年度	○ 年度繰返し	期間限定	年度から	年度まで	

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり	基本目標	
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備	基本政策	
個別施策	⑤ 教育委員会機能の強化	基本施策	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律，鹿嶋市教育委員会会議規則		

## 2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	教育委員が地域の教育課題を把握するため、市民から意見を聴取する機会を設ける。また、学校現場の視察を行い、状況把握したうえで、教育行政運営にあたる。さらに、開かれた教育行政を目指して、教育委員会議の情報をホームページで公開し、教育に関する情報を積極的に市民へ提供する。
目的（事業の目指すところ）	教育委員が地域課題を理解するための情報収集を行うこと及び教育委員会の情報を積極的に市民へ提供するにより、教育委員会の機能強化を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員の情報収集と事務局との連携強化</li> <li>教育委員会会議の情報提供</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図るとともに、地方に対する国の関与の見直しを図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、平成27年4月1日に施行された。鹿嶋市では、平成27年10月1日から新教育制度に移行となった。

## 3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)
		教育委員の学校施設訪問校数	校	12	10	10	10
	市民対象の教育懇談会参加人数	人	76	80	80	80	80

投入コスト	全体計画		27年度 (決算額：千円)	28年度 (予算額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)	31年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬		2,460	2,460	2,460	2,460
旅費			392	418	418	418	418
交際費			80	150	150	150	150
負担金、補助及び交付金			17	17	17	17	17
合計			2,949	3,045	3,045	3,045	3,045
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		2,949	3,045	3,045	3,045	3,045
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		-	-	-	-	-

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:教育委員会機能の強化

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①学校施設への訪問  【比率: 30%】	学校施設の現状を把握するため、前期と後期に分け、教育長、教育委員による学校施設の訪問を実施する ・前期(7月)、後期(11月)に学校施設の訪問を実施	教育委員に学校施設等の視察により、市立幼稚園及び小中学校の現状を把握していた。 ・教育委員に学校施設等の視察により、市立幼稚園及び小中学校の現状を把握していた。	・前期と後期に分けて学校施設訪問を実施した。 (前期)7/14=小学校3校、7/15=幼稚園1園、小学校2校 (後期)11/10=中学校3校、11/11=小学校2校、認定こども園1園	・訪問対象校(園)から事前に調査票を提出してもらい、調査票を基に現地にて教頭等より説明を受けた。 ・教育委員全員が参加し、各施設の現状を把握することができた。	訪問施設に、新任校(園)長が赴任した施設を加え、新任校(園)長による特色ある教育の把握に努めた。	個別事業実績評価点: 22.7 [課題] 特に大きな問題となっている事項はないが、慣例的な訪問とにならないよう、今後は学校施設に限定せず、その他の教育施設等にも訪問するなど、各施設の特色ある取り組みや現状等を把握できるよう、施設訪問の実施方法を再検討していきたい。
②市民対象の教育懇談会実施  【比率: 40%】	市民の声を聞き取り、教育行政に反映させる。 ・市民対象の教育懇談会の開催	教育委員及び教育委員会事務局と市民による懇談会を開催し、市民の意見を聞き取る。	市民対象の教育懇談会を実施 ・開催日時:11月26日(木)19:00~ ・会場:まちづくり市民センター ・参加人数76人(一般市民、PTA、行政委員、まちづくり委員ほか)	参加者から様々な意見・要望が出され、行政運営上、貴重な意見等の収集ができた。	開催場所を、市民に身近なまちづくり市民センターにして開催した。開催にあたり、多数参加してもらうため、行政委員回覧等による周知の他、保護者、まちづくり委員会等の関係団体へ文書により参加を呼び掛けた。	個別事業実績評価点: 31.6 [課題] より多くの市民から意見をいただくため、参加者数を増員するための方策が必要である。
③教育委員会会議の情報公開  【比率: 30%】	・会議毎に市ホームページにて開催及び議決事項周知 ・会議傍聴対応 ・情報公開開示請求対応	教育委員会会議の議決事項など、広く市民に周知し、教育行政に関心を持っていただく。	・定例会12回、臨時会2回の開催及び議決事項を市ホームページに掲載 ・会議傍聴受付述べ2人 ・情報公開開示請求 0件	市ホームページに会議の情報を掲載し、市民等への周知を図った。	教育委員会会議において決議された議案について、即日周知するよう取組んだ。また、会議招集時においても、議案等を市ホームページにて公開した。	個別事業実績評価点: 22.7 [課題] 特に大きな課題等はないが、引き続き、迅速な情報開示に努めていく

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	76.9	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 教育委員による学校施設訪問を実施(学校施設12校を訪問)。市民の声を教育行政に反映させるため、教育懇談会を開催した(1回)。教育委員会会議を14回開催し、審議、可決・承認された結果について、市ホームページに掲載。市長部局主催の総合教育会議との日程調整(H27年度は6回開催)。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	法改正により教育委員会の迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化が図られ、教育委員会自体の機能強化も益々重要となっているため。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 市民の声を教育行政に反映するため、より多くの市民に教育懇談会へ参加いただき、様々な意見を聴取する必要がある。また、教育委員会会議の傍聴者が少ないため、教育に関心を持った方が会議を傍聴するよう、更なる情報公開に取り組む必要がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 教育懇談会については、開催方法を再検討し、参加者数の増員を図る。また、より多くの人に会議を傍聴していただけるよう、市ホームページ等、様々な媒体にて情報発信をしていく。						